

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
【健康推進課】 生活習慣病対策費	41,550 (18,562) 国 41,550	新 1 マンモグラフィ緊急整備事業費補助 41,550 乳がん検診のための機器（マンモグラフィ装置）の整備に要する経費に対して助成する。 0 41,550 近年乳がんは罹患率、死亡率とも増加傾向にあり、女性のがん緊急対策事業の一環として追加する。
【元気長寿福祉課】 介護保険推進事業費	24,070 (7,837,726) 国 12,035 - 12,035	新 1 介護支援専門員支援システム整備事業 10,128 0 10,128 都道府県および市町村間で介護支援専門員情報を共有化するため、平成18年4月から全国一斉に稼働するネットワークシステムを整備する。 新 2 「介護サービス情報の公表」環境整備事業 13,942 0 13,942 介護保険制度改正に伴い、平成18年度から新たに制度化される「介護サービス情報の公表」の円滑な実施に向けた体制整備を行う。
公私立老人福祉施設等整備助成費	138,315 (671,351) 国 88,239 - 50,076	1 老人福祉施設等施設整備費補助 138,315 特別養護老人ホームの施設整備に要する経費に対して補助する。 671,351 809,666 本年度より創設された国庫交付金制度において2カ年事業が単年度事業として内示されたため、平成18年度予算で計上予定であった補助金を今年度予算に計上する。

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【障害者自立支援課】</p> <p>民間児童福祉施設等 整備助成費</p>	<p>124,027 (523,467)</p> <p>国 86,176</p> <p>－ 37,851</p>	<p>1 障害児者施設等整備助成 124,027</p> <p>(1) 民間心身障害児者施設整備費補助 124,027 社会福祉法人が行う障害児者施設の創設や改築および入所者の処遇の改善を図るための修繕に対し助成を行う。 387,866 263,839 国庫補助内示に伴う減額補正</p>
<p>精神保健福祉対策費</p>	<p>22,707 (1,082,822)</p> <p>国 13,646</p> <p>－ 9,061</p>	<p>1 精神障害者社会復帰施設運営助成事業 17,933</p> <p>(1) 精神障害者社会復帰施設整備費補助 9,455 精神障害者社会復帰施設の施設および設備の整備に要する経費に対し補助する。 61,729 52,274 国庫補助内示に伴う減額補正</p> <p>(2) 精神障害者小規模通所授産施設整備費補助 8,478 小規模通所授産施設の施設および設備の整備に要する経費に対し補助する。 56,916 48,438 国庫補助内示に伴う減額補正</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
【子ども家庭課】		
児童厚生施設等設置 促進費	25,998 (36,912)	1 放課後児童クラブ施設整備費補助 25,998 放課後児童クラブの整備に要する経費に対して補助する。 0 25,998 児童厚生施設施設整備費国庫補助金の整備補助対象施設が拡大され、放課後児童クラブも対象となったため、追加協議にかかる経費を増額する。(3か所)
	国 12,999	
	－ 12,999	
保育所施設等整備助 成事業費	85,629 (7,143)	1 保育所整備費負担(補助) 85,629 保育所の整備に要する経費に対して補助する。 0 85,629 平成16年度国庫補助事業のうち2カ年の継続事業として採択された事業について、平成17年度分にかかる経費を増額する。 (4か所)
	国 47,979	
	－ 37,650	
保育環境づくり推進 事業費	290,979 (370,522)	新 1 総合施設モデル事業 7,518 就学前の教育と保育を一体として捉えた総合施設の設置に向け、試行事業を実施する。 0 7,518
	国 162,411	
	－ 128,568	2 地域子育て支援センター事業費補助 200,744 200,744 0 国庫補助事業が統合再編されたため、県においても新たな補助事業を再編するため減額する。
		3 保育所地域活動事業費補助 23,360
		4 へき地保育所運営費補助 7,854
		5 乳幼児健康支援一時預かり事業費補助 30,468 61,682 0 次世代育成支援対策交付金として国から直接市町へ交付される制度が創設されたため、補助金事業を減額する。
		6 家庭支援推進保育事業費補助 36,071 106,296 70,225 次世代育成支援対策交付金として国から直接市町へ交付される制度が創設されたため、補助金事業を減額するとともに、加配保育士の現水準を確保するための経費を増額する。

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明	明
利用しやすい保育所 づくり推進事業費	428,747 (1,154,180)	1 乳児保育促進等事業費補助 2 休日保育事業費補助 3 一時保育促進事業費補助 322,114 0	272,590 7,920 41,604
国	310,621	国庫補助事業が統合再編されたため、県においても新たな補助事業を再編するため減額する。	
-	118,126	4 延長保育促進等事業費補助 616,491 0 次世代育成支援対策交付金として国から直接市町へ交付される制度が創設されたため、補助金事業を減額する。 5 保育対策等促進事業費補助 522,858 仕事と子育て等の家庭生活との両立を支援するとともに、安心して子育てができる環境整備を総合的に推進するため、地域子育て支援センター事業、乳児保育促進等事業、休日保育事業および一時保育促進事業を統合し、新たな補助事業を再編する。 0 522,858	616,491
【医務薬務課】			
医療機関等整備費	9,409 (1,046,264)	1 災害派遣医療チーム体制整備補助 災害の急性期に活動できる、機動性をもった災害派遣チームの体制の確保に必要な災害派遣用医療機器の整備に対し補助する。 0 6,857 平成17年度国庫事業の採択による増額。	6,857
国	3,428		
-	12,837	2 地域医療確保支援事業費補助 後医療機関の健全な経営を促進し、地域医療を確保するため、後医療機関の確保に取り組む市町に対して補助する。 36,932 20,666 平成16年度収支決算確定に伴う減額。	16,266
看護職員確保等対策費	5,400 (556,229)	1 看護専門学校 の備品等整備 平成18年4月の定員増に対応するため、必要な備品の整備を行う 0 5,400	5,400
-	5,400		